



## 2023年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月8日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札  
 コード番号 9678 URL <https://www.kanamoto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 廣瀬 俊 TEL 011(209)1600  
 定時株主総会開催予定日 2024年1月25日 配当支払開始予定日 2024年1月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年1月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年10月期の連結業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	197,481	5.0	11,958	△9.6	12,488	△9.4	6,721	△19.5
2022年10月期	188,028	—	13,229	△9.5	13,780	△10.5	8,345	△6.3

(注) 包括利益 2023年10月期 8,410百万円 (△21.2%) 2022年10月期 10,676百万円 (△4.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	185.40	—	5.0	4.0	6.1
2022年10月期	224.64	—	6.4	4.5	7.0

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 ー百万円 2022年10月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しているため、売上高については当該基準等適用前の2021年10月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	316,440	143,677	42.5	3,729.73
2022年10月期	305,320	140,611	43.2	3,571.98

(参考) 自己資本 2023年10月期 134,495百万円 2022年10月期 131,958百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	37,960	△6,699	△33,995	45,093
2022年10月期	33,158	△11,331	△30,893	47,047

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	35.00	—	40.00	75.00	2,770	33.4	2.2
2023年10月期	—	35.00	—	40.00	75.00	2,704	40.5	2.1
2024年10月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		32.0	

3. 2024年10月期の連結業績予想（2023年11月1日～2024年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	101,000	3.8	5,900	10.7	6,000	9.3	3,400	16.3	95.51
通期	205,300	4.0	14,100	17.9	14,300	14.5	8,300	23.5	234.34

（注）当社は2023年12月8日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2024年10月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。  
なお、当該自己株式の取得については、添付資料P. 15（重要な後発事象）をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年10月期	38,742,241株	2022年10月期	38,742,241株
2023年10月期	2,681,810株	2022年10月期	1,799,490株
2023年10月期	36,254,078株	2022年10月期	37,148,669株

（参考）個別業績の概要

2023年10月期の個別業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	119,441	3.2	5,759	△10.9	6,772	△9.2	3,588	△27.6
2022年10月期	115,714	—	6,462	△13.9	7,454	△12.0	4,959	△8.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期	98.99	—
2022年10月期	133.50	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しているため、売上高については当該基準等適用前の2021年10月期の実績値に対する増減率は記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	230,535	107,003	46.4	2,967.35
2022年10月期	226,854	107,392	47.3	2,906.99

（参考）自己資本 2023年10月期 107,003百万円 2022年10月期 107,392百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年12月11日（月曜日）に機関投資家・アナリスト向けオンライン説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(連結損益計算書) .....	7
(連結包括利益計算書) .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制の緩和に伴う経済活動の正常化により、緩やかな回復が見られましたが、不安定な国際情勢による原材料価格の高騰や世界的な金融引締め、金融資本市場の変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、安定的な公共投資に加え、民間設備投資の緩やかな持ち直しにより、建設投資は比較的堅調な状況で推移いたしました。しかしながら、建設コストの上昇や半導体の供給不足による機材供給遅れの懸念に加え、景気の後退による設備投資の抑制などにも留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」（2020～2024年度）の実現に向け、経営資源の効率的運用による利益率向上やシナジー効果の最大化に向けた地域戦略を推進するとともに、組織体制の再整備や部門間の連携強化を推し進め、稼働率の改善とレンタル単価の適正化に向けた資産管理体制の強化と遂行管理力の進化を図り、安定的な収益基盤の拡大に取り組みました。

2023年10月期の連結業績につきましては、売上高は1,974億81百万円（前年同期比5.0%増）となりました。利益面につきましては、将来を見据えた人財投資に加え、グループ内での吸収合併等による減価償却費や販管費の増加もあり、営業利益は119億58百万円（同9.6%減）、経常利益は124億88百万円（同9.4%減）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は67億21百万円（同19.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <建設関連>

主力事業である建設関連におきましては、都市部の再開発工事や新幹線延伸工事、再生可能エネルギー関連工事の継続に加え、北海道や九州の半導体工場建設や安全保障関連工事等、各種大型案件の進行もあり、地域差はありますが、建設機械のレンタル需要は堅調さを取り戻しつつ推移いたしました。

また、当社グループでは、各種プロジェクト工事等への対応強化に向け、保有資産の更なる効率活用を追求しつつ、建設需要の高まりに対するレンタル用資産の安定供給の課題解決に努めた一方で、建設現場のDX化や環境負荷低減の実現に向けた技術開発や業務提携を推進いたしました。

これらの結果、同事業における地域別売上高の前年同期比は、北海道地区1.1%増、東北地区8.4%増、関東甲信越地区5.0%増、西日本地区1.2%増、九州沖縄地区8.7%増となりました。

中古建機販売につきましては、レンタル用資産の運用期間の延長を進めつつ、適正な資産構成を維持するため、期初計画に基づき売却を進めていることから、売上高は前年同期比5.0%増となりました。

以上の結果、建設関連事業の売上高は1,780億87百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は103億9百万円（同10.4%減）となりました。

#### <その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連ともに計画どおりに推移したことから、売上高は193億93百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は11億44百万円（同7.1%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から111億20百万円増加し3,164億40百万円となりました。これは主に「レンタル用資産」が100億69百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末から80億54百万円増加し1,727億63百万円となりました。主な要因として「支払手形及び買掛金」が23億62百万円、「未払金」が12億21百万円、「長期借入金」が11億37百万円及び「長期未払金」が12億3百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から30億65百万円増加し1,436億77百万円となりました。これは主に「親会社株主に帰属する当期純利益」を67億21百万円計上した一方で、剰余金の配当により27億39百万円、「自己株式」の取得等により19億60百万円とそれぞれ減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2022年10月期 (前期)	2023年10月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,158	37,960	4,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,331	△6,699	4,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,893	△33,995	△3,101
現金及び現金同等物の増減額	△8,790	△2,685	6,104
現金及び現金同等物の期首残高	55,557	47,047	△8,510
現金及び現金同等物の期末残高	47,047	45,093	△1,953

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は（以下、「資金」という。）は450億93百万円となり、前連結会計年度末から19億53百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は379億60百万円（前年同期比14.5%増）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」は121億6百万円、「減価償却費」は342億52百万円の収入をそれぞれ計上した一方で、「レンタル用資産の取得による支出」は56億23百万円、「売上債権及び契約資産の増減額」は54億56百万円及び「法人税等の支払額」は36億74百万円の支出をそれぞれ計上したことが要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は66億99百万円（前連結会計年度末は113億31百万円）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」を52億54百万円計上したことが要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は339億95百万円（前連結会計年度末は308億93百万円）となりました。これは主に「長期借入れによる収入」は142億5百万円の収入を計上した一方で、「長期借入金の返済による支出」は155億11百万円、「割賦債務の返済による支出」は261億85百万円及び「配当金の支払額」は27億39百万円の支出をそれぞれ計上したことが要因であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年10月	2021年10月	2022年10月	2023年10月
自己資本比率 (%)	39.5	41.8	43.2	42.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.9	30.3	26.0	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	2.9	3.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.3	54.1	47.1	48.0

- (注) 1. 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)  
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
2. 2021年10月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年10月期に係る各指標については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (4) 今後の見通し

来期の見通しにつきましては、公共投資は引き続き底堅く推移し、民間設備投資も回復基調が継続することが期待されるものの、世界的な金融引締めや地政学リスクの影響に加え、建設コストの上昇等が需要の持ち直しに陰りを生じさせる懸念もあり、今後も状況を注視していく必要があります。また、資材価格・原油価格等の高騰による機械調達コストやメンテナンスコストの上昇も続いており、事業環境は依然として厳しさが残るものと予想されます。

かかる状況下、当社グループでは、中期経営計画「Creative 60」(2020～2024年度)の目標達成へ向け、国内営業基盤の拡充、海外展開、内部オペレーションの最適化の3つの重点施策を柱に、システムを活用したレンタル単価の適正化を推進しつつ、有効的な資産投資や管理体制の強化に注力し、稼働率向上に向けた施策の継続に努めてまいります。また、現場の省力・効率化、安全対策および環境対策等に適応する技術の開発や導入に加え、業務提携にも積極的に参画することで、高品質なサービスの提供と付加価値の向上にも取り組んでまいります。

上記の施策により、2024年10月期の連結業績につきましては、売上高は2,053億円(前年同期比4.0%増)、利益面につきましては、将来を見据えた人財投資に加え、経営環境を見極めた有効的な成長投資を実施することなどから、営業利益は141億円(同17.9%増)、経常利益は143億円(同14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は83億円(同23.5%増)を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,565	45,611
受取手形、売掛金及び契約資産	38,452	41,048
電子記録債権	8,025	11,474
商品及び製品	1,729	1,442
原材料及び貯蔵品	1,432	1,574
建設機材	17,047	15,962
その他	4,098	3,453
貸倒引当金	△284	△269
流動資産合計	118,066	120,298
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	282,605	308,318
減価償却累計額	△181,989	△197,632
レンタル用資産（純額）	100,616	110,685
建物及び構築物	44,709	47,935
減価償却累計額	△26,128	△27,522
建物及び構築物（純額）	18,581	20,413
機械装置及び運搬具	10,088	10,550
減価償却累計額	△8,511	△8,798
機械装置及び運搬具（純額）	1,576	1,752
土地	38,688	39,511
その他	4,570	4,091
減価償却累計額	△2,305	△2,476
その他（純額）	2,265	1,614
有形固定資産合計	161,728	173,977
無形固定資産		
のれん	3,810	3,163
顧客関連資産	1,395	1,244
その他	1,511	1,369
無形固定資産合計	6,717	5,778
投資その他の資産		
投資有価証券	9,699	10,637
繰延税金資産	2,370	2,013
長期貸付金	5,213	1,702
その他	2,081	2,508
貸倒引当金	△556	△476
投資その他の資産合計	18,808	16,386
固定資産合計	187,253	196,141
資産合計	305,320	316,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,714	36,077
短期借入金	980	900
1年内返済予定の長期借入金	13,913	14,600
リース債務	1,444	1,645
未払法人税等	1,957	2,657
賞与引当金	1,579	1,676
未払金	24,853	26,075
その他	4,022	3,992
流動負債合計	82,465	87,624
固定負債		
長期借入金	34,659	35,796
リース債務	3,179	3,626
長期未払金	41,121	42,324
退職給付に係る負債	374	354
資産除去債務	657	686
繰延税金負債	2,095	2,288
その他	154	60
固定負債合計	82,242	85,139
負債合計	164,708	172,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,829	17,829
資本剰余金	19,332	19,432
利益剰余金	94,399	97,842
自己株式	△3,945	△5,906
株主資本合計	127,616	129,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,181	2,983
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	2,198	2,343
退職給付に係る調整累計額	△37	△30
その他の包括利益累計額合計	4,342	5,296
非支配株主持分	8,652	9,181
純資産合計	140,611	143,677
負債純資産合計	305,320	316,440



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	188,028	197,481
売上原価	132,196	140,630
売上総利益	55,831	56,850
販売費及び一般管理費	42,602	44,892
営業利益	13,229	11,958
営業外収益		
受取利息	62	70
受取配当金	180	211
受取保険金	35	69
受取賃貸料	77	77
受取出向料	77	57
為替差益	262	111
貸倒引当金戻入額	40	83
その他	349	316
営業外収益合計	1,086	998
営業外費用		
支払利息	102	127
リース解約損	38	39
廃棄物処理費用	62	73
損害賠償金	122	—
貸倒引当金繰入額	19	—
その他	190	228
営業外費用合計	536	468
経常利益	13,780	12,488
特別利益		
固定資産売却益	19	57
関係会社株式売却益	6	0
投資有価証券売却益	—	221
退職給付制度改定益	34	—
固定資産受贈益	—	7
抱合せ株式消滅差益	135	—
特別利益合計	196	287
特別損失		
減損損失	—	195
固定資産除売却損	222	467
投資有価証券評価損	4	6
関係会社株式評価損	174	—
特別損失合計	402	668
税金等調整前当期純利益	13,574	12,106
法人税、住民税及び事業税	4,174	4,480
法人税等調整額	344	184
法人税等合計	4,518	4,664
当期純利益	9,056	7,441
非支配株主に帰属する当期純利益	711	720
親会社株主に帰属する当期純利益	8,345	6,721

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益	9,056	7,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	814
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	1,657	144
退職給付に係る調整額	30	9
その他の包括利益合計	1,620	968
包括利益	10,676	8,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,957	7,675
非支配株主に係る包括利益	718	734

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,829	19,326	89,048	△1,978	124,226
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,829	19,326	89,048	△1,978	124,226
当期変動額					
剰余金の配当			△2,994		△2,994
親会社株主に帰属する当期純利益			8,345		8,345
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
自己株式の取得				△2,000	△2,000
譲渡制限付株式報酬		0		33	33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	5,350	△1,967	3,389
当期末残高	17,829	19,332	94,399	△3,945	127,616

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,249	0	541	△60	2,729	7,960	134,917
会計方針の変更による累積的影響額							△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,249	0	541	△60	2,729	7,960	134,917
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,994
親会社株主に帰属する当期純利益					—		8,345
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		5
自己株式の取得					—		△2,000
譲渡制限付株式報酬					—		33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67	△0	1,657	23	1,612	692	2,304
当期変動額合計	△67	△0	1,657	23	1,612	692	5,694
当期末残高	2,181	—	2,198	△37	4,342	8,652	140,611

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,829	19,332	94,399	△3,945	127,616
当期変動額					
剰余金の配当			△2,739		△2,739
親会社株主に帰属する当期純利益			6,721		6,721
連結範囲の変動			△538		△538
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		98			98
自己株式の取得				△1,999	△1,999
譲渡制限付株式報酬		0		39	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	99	3,443	△1,960	1,582
当期末残高	17,829	19,432	97,842	△5,906	129,198

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,181	—	2,198	△37	4,342	8,652	140,611
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,739
親会社株主に帰属する当期純利益					—		6,721
連結範囲の変動					—		△538
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		98
自己株式の取得					—		△1,999
譲渡制限付株式報酬					—		40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	802	0	144	7	953	528	1,482
当期変動額合計	802	0	144	7	953	528	3,065
当期末残高	2,983	0	2,343	△30	5,296	9,181	143,677

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,574	12,106
減価償却費	31,912	34,252
減損損失	—	195
のれん償却額	615	638
固定資産除売却損益 (△は益)	202	409
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	775	1,217
建設機材の取得による支出	△769	△1,059
レンタル用資産の取得による支出	△5,645	△5,623
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△221
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	6
関係会社株式評価損	174	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△135	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24	△6
受取利息及び受取配当金	△243	△281
レンタル用資産割賦購入支払利息	598	662
支払利息	102	127
為替差損益 (△は益)	△238	△104
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	520	△5,456
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15	223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,736	2,017
未払金の増減額 (△は減少)	2,105	2,454
その他	△1,280	625
小計	38,601	42,147
利息及び配当金の受取額	245	278
利息の支払額	△704	△790
法人税等の支払額	△4,985	△3,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,158	37,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△722	△747
定期預金の払戻による収入	741	747
投資有価証券の取得による支出	△301	△24
投資有価証券の売却による収入	25	358
有形固定資産の取得による支出	△4,793	△5,254
有形固定資産の売却による収入	35	80
無形固定資産の取得による支出	△471	△331
子会社株式の取得による支出	△815	△742
関係会社株式の売却による収入	22	16
貸付けによる支出	△5,761	△793
貸付金の回収による収入	583	176
長期未収入金の回収による収入	126	—
その他	0	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,331	△6,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△24	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	△80
長期借入れによる収入	15,894	14,205
長期借入金の返済による支出	△14,684	△15,511
割賦債務の返済による支出	△25,686	△26,185
リース債務の返済による支出	△1,397	△1,576
自己株式の取得による支出	△2,000	△1,999
配当金の支払額	△2,993	△2,739
非支配株主への配当金の支払額	△20	△22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,893	△33,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	276	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,790	△2,685
現金及び現金同等物の期首残高	55,557	47,047
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	279	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	731
現金及び現金同等物の期末残高	47,047	45,093

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連」を報告セグメントとしております。

「建設関連」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用されている会計基準に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年11月1日 至 2022年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	121,205	7,403	128,608
商品及び製品の販売	35,191	8,994	44,186
その他	13,873	1,196	15,069
顧客との契約から生じる収益	170,270	17,594	187,864
その他の収益	163	—	163
外部顧客への売上高	170,433	17,594	188,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	170,433	17,594	188,028
セグメント利益	11,508	1,232	12,740
セグメント資産	234,029	11,773	245,802
その他の項目			
減価償却費	30,224	1,206	31,430
のれんの償却額	615	—	615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,144	2,295	33,439

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連及びその他の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年11月1日 至 2023年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
レンタル契約	126,751	7,744	134,496
商品及び製品の販売	37,171	10,521	47,693
その他	14,042	1,127	15,170
顧客との契約から生じる収益	177,965	19,393	197,359
その他の収益	121	—	121
外部顧客への売上高	178,087	19,393	197,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	178,087	19,393	197,481
セグメント利益	10,309	1,144	11,454
セグメント資産	250,759	13,637	264,397
その他の項目			
減価償却費	32,507	1,338	33,845
のれんの償却額	638	—	638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,184	1,995	41,180

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、鉄鋼関連、情報関連、福祉関連及びその他の事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	170,433	178,087
「その他」の区分の売上高	17,594	19,393
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	188,028	197,481

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,508	10,309
「その他」の区分の利益	1,232	1,144
その他の調整額	489	504
連結財務諸表の営業利益	13,229	11,958

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	234,029	250,759
「その他」の区分の資産	11,773	13,637
全社資産(注)	59,517	52,043
連結財務諸表の資産合計	305,320	316,440

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	30,224	32,507	1,206	1,338	481	406	31,912	34,252
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,144	39,184	2,295	1,995	36	393	33,475	41,573

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)		当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	
1株当たり純資産額	3,571.98円	1株当たり純資産額	3,729.73円
1株当たり当期純利益	224.64円	1株当たり当期純利益	185.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,345	6,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,345	6,721
期中平均株式数(株)	37,148,669	36,254,078

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2023年12月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現および資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 900,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.50%)
- (3) 株式の取得価額の総額 20億円(上限)
- (4) 取得期間 2023年12月11日～2024年8月30日
- (5) 取得方法 市場買付